

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定率法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金、役員退職慰労引当金  
役・職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) リース取引の処理方法  
所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税込額で表示している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	13,000,000	0	0	13,000,000
周年事業引当資産	3,000,000			3,000,000
減価償却引当資産	749,061	0	0	749,061
退職給付引当資産	368,333	630,000	0	998,333
小 計	17,117,394	630,000	0	17,747,394
合 計	22,117,394	630,000	0	22,747,394

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
社会貢献活動引当資産	13,000,000	0	13,000,000	
周年事業引当資産	3,000,000	0	3,000,000	
減価償却引当資産	749,061	0	749,061	
退職給付引当資産	998,333	0	0	998,333
小 計	17,747,394	0	16,749,061	998,333
合 計	22,747,394	0	21,749,061	998,333

## 4. 引当金の明細

退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	0
職員退職給付引当金	368,333	630,000	0	0	998,333

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,446,750	1,446,748	2
車両運搬具	660,000	659,999	1
什器備品	1,257,460	861,189	396,271
合 計	3,364,210	2,967,936	396,274

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,347,034	1,347,034	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	130,000	130,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	6,493,100	6,493,100	0	指定正味財産
合 計		0	8,320,134	8,320,134	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	6,493,100
合 計	6,493,100